

河田防災塾2025(自治体職員向け)開催について

2025.7

このたび、関西大学社会安全学部社会安全研究センター長・河田恵昭特別任命教授が、大阪府及び奈良県内自治体で危機管理業務に携わる職員の皆様を主な対象とした防災塾を開催する運びとなりました。

南海トラフ巨大地震が今後30年以内に80%程度と高い確率で発生すると予測されており、ひとたび発生すると、静岡県から宮崎県にかけての広い範囲で強い揺れや大津波の来襲により甚大な被害の発生が想定されています。これに加えて、近年、地球温暖化の影響に伴うものと考えられる豪雨災害が激甚化・頻発化しており、毎年のように国内各地で甚大な被害が発生しています。このような状況下で、自治体職員の災害対応に関する意識・知識・技能は、当該自治体の防災力の根幹をなすことから、これらを習得することの重要性とや緊急性はますます高まっているといえます。

本防災塾は、これらのことを踏まえて、**1)災害の外力を知る、2)社会の防災力を知る、3)対策を知る**を3本柱とした**自治体の防災力の向上**を目的として、受講生がこれらの内容を体系的に習得ができるようなプログラムにより実施するものです。危機管理業務に携わる自治体職員の皆様におかれましては、ぜひ、ともに学んでいただければと考えております。ご多忙の折恐縮ですが、受講頂きますよう宜しくお願いいたします。

■河田防災塾2025概要

- 開催日程：令和7年9月～令和8年3月まで全7回 講義資料を毎回ウェブサイトへアップロード
- 時間帯：15時30分～17時

回	月日	主たるテーマ	解説目的
第1回	令和7年9月25(木)	事前防災の鍵を握る『社会現象の相転移』の解説	新設防災庁の特徴
第2回	10月23日(木)	南海トラフ巨大地震の被害の特徴(地震と津波)	様々な津波被害
第3回	11月20日(木)	同(地震のみ)	想定外の地震被害
第4回	12月25日(木)	自衛隊・警察・消防の初動の失敗とそれへの対処	公助の限界
第5回	令和8年1月22(木)	発災時から始まる基礎自治体の活動と限界(1)	事前対策
第6回	2月26日(木)	同(2)	事後対策
第7回	3月26日(木)	被災基礎自治体が準備しなければならないこと	危機管理体制の確立

- 受講料：1人当たり5,000円(税込、全7回分) 受講料振込方法は別途連絡します
※別途、指定する図書は各自でご用意ください。
- 開催場所：関西大学梅田キャンパス内の指定教室およびWEB配信でのハイブリッド
- 受講申込：別紙受講申込書に必要事項を記入のうえ、下記運営事務局宛てメールにてご送付ください
折り返し、参加確認書と振込口座を記載した請求書をお送りいたします。
- なお、受講修了者には修了証書の授与を予定しています
※受講対象は大阪府・奈良県自治体職員や関係団体に限り、一般の方の参加は受け付けていません

<共催・運営事務局>

NPO法人 環境防災総合政策研究機構
Kan-Daiリカレント+

<会場アクセス>

関西大学梅田キャンパス- 8階ホール
〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1-5

<問い合わせ・参加申込先>

NPO法人 環境防災総合政策研究機構
TEL:03-3359-7971 FAX:03-3359-7987
E-mail : manabi@npo-cemi.com

